



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮城 智和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 河端 一宏 (TEL) 092 (281) 3501
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,123	△9.9	294	958.7	298	709.7	191	683.7
2024年3月期中間期	7,905	△4.6	27	△75.9	36	△71.7	24	△59.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.48	18.46
2024年3月期中間期	2.33	2.33

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,975	5,553	79.6
2024年3月期	7,209	5,566	77.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,553百万円 2024年3月期 5,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.8	1,200	55.5	1,200	51.8	720	82.6	69.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,669,000株	2024年3月期	10,669,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	309,974株	2024年3月期	332,974株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	10,341,767株	2024年3月期中間期	10,461,890株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2025年3月期中間期 109,750株、2024年3月期 132,750株）

期中平均株式数（2025年3月期中間期 127,008株、2024年3月期中間期 143,680株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2024年10月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	5

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直す等、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、日米金融政策等の影響による為替相場の急激な変動や、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2023年に2兆4,721億円となり、前期比で5.0%増と堅調に拡大しました(出典:令和5年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)_2024年9月経済産業省)。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、OMO型D2Cビジネスの確立に向けて、お客様とのタッチポイント拡大のための実店舗展開を積極的に行い、LOWYA(ロウヤ)旗艦店(自社サイト)及び大手ECモール内店舗の流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けているLOWYA旗艦店においては、SNS強化による流通拡大、認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。また、前期中から利益率改善の取り組みとして、販売促進費や広告宣伝費の抑制を引き続き実施した影響で、アクセス数及び流通は減少したものの、利益効率の良い販売体制の構築を実現することができました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるジャンル及び商品数の拡充、ヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続的に取り組みました。

実店舗展開におきましては、出店済みの店舗によるLOWYA旗艦店への好影響も少しずつ見受けられており、OMO型D2Cビジネスの確立に向けた検証も継続的に行ってまいります。また、当期の新規出店については、4~6店舗出店を計画しており、2024年8月に神奈川県横浜市、2024年9月に東京都世田谷区、2024年10月に広島県安芸郡に出店いたしました。今後も、2024年11月に大阪府茨木市及び静岡県静岡市、2025年4月に愛知県安城市への新規出店が決定しております。今後もお客様とのタッチポイント拡大のため、実店舗展開への取り組みを積極的に行ってまいります。

損益面におきましては、為替の円安進行からの急激な円高進行局面もありましたが、為替予約の実施等により安定的な原価率コントロールを実施しました。また、前期から継続している利益改善の取り組みによるマーケティングコストの適正化を中心に、人件費及び固定費の抑制にも取り組んだ結果、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、引き続きインバウンド消費動向の変化及びマーケティングコストの適正化を実施した影響により、流通総額も減少傾向となりましたが、出店者の品揃え充実支援やマーケティング施策等の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加しており、流通総額拡大に向けて引き続き取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みの結果、当社における当中間会計期間の業績は、売上高は7,123百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は294百万円(同958.7%増)、経常利益は298百万円(同709.7%増)、中間純利益は191百万円(同683.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、6,975百万円(前事業年度末7,209百万円)となり、234百万円減少いたしました。流動資産は5,758百万円(前事業年度末6,153百万円)となり、394百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が255百万円増加し、売掛金が564百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,216百万円(前事業年度末1,056百万円)となり、160百万円増加いたしました。

負債は、1,421百万円(前事業年度末1,643百万円)となり、221百万円減少いたしました。流動負債は1,386百万円(前事業年度末1,586百万円)となり、199百万円減少いたしました。これは主に、為替予約が101百万円増加し、未払法人税等が127百万円、未払金が114百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は35百万円(前事業年度末56百万円)となり、21百万円減少いたしました。

純資産は、5,553百万円(前事業年度末5,566百万円)となり、13百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想については、2024年5月15日公表の予想数値から変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,184	2,006,030
売掛金	1,739,849	1,175,251
商品	2,110,508	2,226,855
為替予約	94,614	—
その他	457,935	350,445
流動資産合計	6,153,093	5,758,584
固定資産		
有形固定資産	234,199	319,272
無形固定資産	284,507	241,648
投資その他の資産		
繰延税金資産	186,921	245,193
敷金及び保証金	250,498	314,473
その他	103,711	99,592
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	537,930	656,059
固定資産合計	1,056,637	1,216,980
資産合計	7,209,731	6,975,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,433	205,764
未払金	787,139	673,081
未払法人税等	264,602	137,293
為替予約	—	101,041
賞与引当金	101,112	81,112
製品保証引当金	6,337	6,337
その他	185,126	182,299
流動負債合計	1,586,752	1,386,928
固定負債		
株式給付引当金	56,349	35,025
固定負債合計	56,349	35,025
負債合計	1,643,101	1,421,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,128	1,037,128
資本剰余金	1,020,753	1,020,753
利益剰余金	3,747,515	3,833,976
自己株式	△319,237	△285,913
株主資本合計	5,486,159	5,605,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,694	17,890
繰延ヘッジ損益	65,757	△70,223
評価・換算差額等合計	80,451	△52,332
新株予約権	18	—
純資産合計	5,566,629	5,553,611
負債純資産合計	7,209,731	6,975,565

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,905,897	7,123,943
売上原価	4,078,640	3,449,566
売上総利益	3,827,257	3,674,377
販売費及び一般管理費	3,799,399	3,379,440
営業利益	27,858	294,937
営業外収益		
為替差益	—	1,588
受取補償金	4,578	3,210
その他	5,409	3,286
営業外収益合計	9,987	8,086
営業外費用		
投資事業組合運用損	502	1,084
為替差損	429	—
物品売却損	—	3,026
その他	—	0
営業外費用合計	931	4,111
経常利益	36,914	298,912
税引前中間純利益	36,914	298,912
法人税、住民税及び事業税	12,525	107,763
法人税等合計	12,525	107,763
中間純利益	24,389	191,148

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。